

第13章 公害に係る検査、分析及び調査等

第1 公害試料の検査、分析

大気汚染防止法等の公害関係法令並びに府公害防止条例に基づいて規制に係る各種の試料及び環境行政推進のために必要な試料の分析を、公害監視センターにおいて実施しているが、昭和62年度における事業の概要は次のとおりである。

1 大気関係

工場排ガス中の窒素酸化物、各種有害物質、粉じん中の鉄、マンガン、鉛、銅等の重金属及び燃料中の硫黄、窒素酸化物等の検査、分析を実施したほか、発生源における有害物質の排出規制にかかわる基礎資料を得るため、先端産業に係る未規制物質、焼却施設における塩化水素、窒素酸化物、粉じんについて実態調査を実施した。

また、継続して大気浮遊粒子状物質、アスベスト、悪臭物質等の環境モニタリング調査並びに排出実態調査を実施した(表2-13-1)。

表2-13-1 大気関係分析検体数(昭和62年度)

区分	燃料	有害物質	粉じん	その他	合計
検体数	988	5,297	1,656	43	7,984

2 水質関係

工場排水中及び河川水の水質並びに土壌・底質中の重金属を調査するために採取した検体の検査、分析を実施したほか、窒素排出基準適用対象湖沼判定調査、トリクロロエチレン等化学物質汚染実態調査、底質環境調査、特定海域における窒素発生活荷量等調査、水路浄化システム等生活雑排水対策調査、瀬戸内海栄養塩類削減対策調査、自然海浜保全地区水質調査に係る検査、分析を行った(表2-13-2)。

3 騒音・振動関係

工場・事業場の規制基準、自動車騒音・道路交通振動の要請限度、騒音に係る環境基準等の適否の判定並びに府下における各種騒音・振動及び低周波空気振動の現状把握、各種基準の見直し等に必要な資料を得るため、工場・事業場、自動車、航空機等の騒音・振動及び低周波空気振動の検査、分析を行った。

市街地や複雑な道路構造における道路交通騒音防止対策を音響模型実験手法により検討するため、昭和62年度においては典型的道路模型を作成し、実験値と実測

値との比較により実験手法の確立を図った。更に、道路構造物からの反射音の程度を定量的に把握した（表 2-13-3）。

表 2-13-2 水質関係分析項目及び項目別検体数（昭和 62 年度）

有害項目		一般項目		特殊項目	
物質等	検体数	物質等	検体数	物質等	検体数
カドミウム	56	水素イオン濃度	1,409	溶解性 B O D	59
シアン	85	生物化学的酸素要求量	1,154	アンモニア性窒素	180
鉛	156	化学的酸素要求量	1,805	亜硝酸性窒素	47
6価クロム	128	浮遊物質	1,178	硝酸性窒素	71
ヒ素	26	ノルマルヘキサン抽出物質	872	L A S	16
総水銀	46	フェノール	33	全窒素	1,598
P C B	12	銅	82	プランクトン	28
		亜鉛	187	全りん	941
		溶解性鉄	6	全鉄	88
		全クロム	129	フェオフィチン	22
		ほう素	12	クロロフィル a	68
		ふっ素	18	りん酸性りん	25
		大腸菌群数	58	溶存酸素	9
				トリクロロエチレン	129
				テトラクロロエチレン	129
				トリクロロエタン	129
				その他	138
計	509	計	5,988	計	3,622
合計			10,069		

表 2-13-3 騒音・振動関係検体数（昭和 62 年度）

区分	種類	検体数	合計
騒音	工場・事業場	407	3,281
	自動車	967	
	航空機	690	
	建設作業	18	
	環境	1,149	
振動	工場・事業場	146	254
	道路交通	66	
	その他（建屋）	42	
その他	低周波空気振動	1,211	1,809
	その他（予測・解析等）	98	
合計		4,794	

第2 公害関係研究機関等における調査研究

府では、公害監視センター、放射線中央研究所、公衆衛生研究所、産業技術総合研究所、農林技術センター、水産試験場、大阪府立大学等の府立の調査研究機関を中心として、公害防止技術の開発、汚染メカニズムの解明、汚染影響の把握等を内容とする広範囲な調査研究を実施している。

なお、昭和62年度において、これらの調査研究機関が実施した公害に関する主要な調査研究事業の概要は、巻末資料6「昭和62年度における公害等に関する調査研究」のとおりである。